

1 検証目的

令和6年能登半島地震における、住民の避難行動、避難所の開設・運営、本市の防災体制など災害対応における課題を整理し、改善の方向性について検討を行い、地域防災計画をはじめとする各種計画の見直しに反映するとともに、今後の災害時の対応力向上につなげることを目的とする。

2 検証項目

- ①住民の避難行動 ②避難所の開設・運営 ③災害対策本部の設置・運営 ④各課の災害対応 ⑤被災者支援

3 課題及び改善の方向性

①住民の避難行動

<現状及び問題点>

- ・津波の到達が想定されない地域の住民も多数避難した
- ・車での避難が8割近くあり、原則徒歩が実践されていない
- ・指定緊急避難場所ではない病院等への避難が確認された【下図】
- ・避難所が遠いことから増やしてほしいとの声がある
- ・避難所の開設状況が分からないとの声がある
- ・ご自身の防災対策が進んでいないとする方が4割近くいる中、地震後も住宅耐震化などハード面の対策が進んでいない方が多い



図 時間帯別人流（発災前との差分：17時台）
（富山県危機管理局 防災・危機管理課提供）

課題	改善の方向性
津波のリスク、津波からの適切な避難行動及び避難先の周知	・津波のリスクや避難のポイントを分かりやすくまとめ、出前講座などの機会やデジタルを含む媒体を通じて周知
自動車による避難の運用検討	・自動車による避難のあり方や運用の検討
住民が安心して迅速に避難できる場所の確保	・沿岸部など避難場所の確保の検討 ・自治公民館や民間事業所など身近な施設の避難所利用の促進
市民（要配慮者を含む）への避難情報や避難場所開設情報等の迅速、確実な伝達	・避難情報等の伝達手段多様化。登録が必要なサービスについて市民への登録呼びかけ ・SNSを活用したプッシュ型での避難情報やハザードマップの情報伝達の検討
防災啓発の強化	・家庭内備蓄や非常持ち出し袋の準備、防災訓練への参加、住宅耐震化などソフト、ハード両面での災害への備え、ハザードマップの見方などについて、子どもから大人まで分かりやすくまとめて周知するなど、市民の防災意識を醸成

②避難所の開設・運営

<現状及び問題点>

- ・避難所運営要員（市職員）が避難所へ向かうことができず、開設が遅れたり、開設できなかった避難所がある
- ・避難所運営要員だけでは円滑な避難所運営は困難。地域との連携を求める声がある
- ・拠点避難所（小学校・旧小学校）から他の避難所へ備蓄物資を運搬するには、市職員だけでは人手が足りない
- ・拠点避難所以外に備蓄物資がないとの声がある
- ・多数の方が避難したため、受付ができず、避難者数を把握できなかった
- ・女性やプライバシーへの配慮が不足していた



市内避難所の様子（R6.1.1）



避難所開設・運営訓練

課題	改善の方向性
避難所の迅速な解錠	<ul style="list-style-type: none"> ・担当の避難所運営要員が不在の場合でも他の職員が対応可能な体制の整備 ・避難所運営要員等が到着していない場合でも避難所（市所管施設）の鍵を入手可能な設備の導入
避難所運営要員の確保、開設・運営に対する理解向上	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の開設・運営方法の周知及び事前現地確認の実施
自主防災組織、自治会等主体の避難所運営の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等が主体的に避難所を開錠・開設・運営可能な体制の整備 ・防災士が自主防災組織等の避難所運営をサポートできる体制の整備
初動時の備蓄の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点避難所以外の避難所へ初動対応に必要な備蓄物資の配備
避難者の受入・受付の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを活用した避難者受付システムの導入について調査・研究
避難所の生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーや室温の確保など避難所の生活環境の改善

③災害対策本部の設置・運営

<現状及び問題点>

- ・職員参集に時間を要した
- ・本部内や庁内、避難所との被害状況や避難所開設の情報共有が不十分であった
- ・すぐに連絡の付かない災害時応援協定締結先があった
- ・支援物資の配送体制が確保されておらず、避難所への物資供給に時間を要した

課題	改善の方向性
参集の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に対する職員参集ポケットマニュアルの携帯義務付け
情報の適切な取捨選択、整理及び共有	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報システムの活用による被害状況や避難所開設状況等の情報の共有
災害時応援協定締結団体等との連絡の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・休日、夜間の連絡先の共有
大規模な物資の受入・配送体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・民間運送事業者との協定締結など大規模な物資の受入、配送が可能な体制確保

④各課の災害対応

<現状及び問題点>

- 所属職員と連絡が付かず安否確認に時間を要した。
- マニュアル不足や担当職員に相談可能な体制が整っておらず、担当外の職員や庁内外の応援職員がスムーズに業務を行うことができなかった
- 応援職員の受入調整や執務スペース及び備品の確保、業務手順の共有などの受援に手間取った
- 関係課や地域、関係団体との連携が不足し、応急対策業務が円滑に遂行できなかった



公共施設の被災状況確認

課題	改善の方向性
安否確認の迅速な実施	• グループチャットの活用など各所属で安否確認の手法をあらかじめ定めておく
応急対策業務のマニュアル化	• 担当職員への相談体制を含めて応急対策業務をマニュアル化し、庁内外の応援職員等が円滑に業務を実行可能な体制を整備
受援体制の整備	• 受援の流れや、執務スペース等の受け入れ環境、応援を依頼する業務内容等の確認
関係課や関係機関との連携強化	• 関係課や外部機関との日頃からの情報共有、連携内容の確認
各課の個別課題	• 各課において、事前に対応策を検討

⑤被災者支援

<現状及び問題点>

- 各部局で所有する被災者情報の集約、共有に時間を要したため、被災者支援を迅速に行うことができなかった。
- 被災者支援に関する情報が避難所まで届いておらず、避難所運営委員が問い合わせに答えられないことがあった。
- 要配慮者（高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、外国籍市民等）の状況把握、避難誘導を円滑に行うことができなかった



応急給水状況 (R6.1.2)



外国人支援を考える避難所巡回訓練

課題	改善の方向性
被災者支援に関する情報の共有、迅速な提供	• 被災者支援に関する情報を分かりやすくまとめ、庁内や避難所と共有するとともに、市ホームページやSNS等で迅速に提供
個別避難計画の作成促進	• 個別避難計画作成を進め、本人や家族、支援関係者が平常時から避難先や避難方法を共有
要配慮者の避難誘導	• 自主防災組織等へ、日頃からの要配慮者の状況把握、避難の支援を働きかけ
外国籍市民等に対する避難所での対応体制の強化	• 市職員の外国語話者対応力の向上、災害時外国人支援ボランティアの育成を通じた外国籍市民等の支援体制の強化